

2月県議会（2/17～3/16）が開会中です。

2月24日の**高村京子**県議の代表質問と答弁を紹介します。



消費税増税は、県民生活と経済の悪化させ、県財政も悪化

「社会保障と税の一体改革」について、**高村県議**は「消費税の大負担増とともに、医療、介護、子育ても負担増のオンパレードで、県民生活の悪化、とともに経済をいっそう冷え込ませる」「3%から5%へ消費税増税のときも、国も、県財政も悪化した」とし、党の「提言」も紹介し、知事に増税反対を求めました。しかし、**知事**は、「安定した財源として消費税は避けて通れない」との県民生活を顧みない答弁でした。

TPPで県民生活はどうか——

高村県議は、高い経済連携の名のもとに関税を撤廃すれば、現在でも先進国最低の日本の食料自給率40%が、TPP参加で、さらに13%まで落ち込むと農水省が試算。また、農業だけでなく、アメリカのねらいは「国民皆保険制度、薬価の規制、郵便局の簡易保険の撤廃…、学校給食や土木・建設事業の入札への参入…。BSE牛肉輸入規制撤廃」等々等の具体例を示して、TPP参加の場合、県民に与える影響をどのように情報収集し試算しているのかを質しました。

企画部長は、「国が交渉参加の協議中であり、県内の影響を試算できる段階にない」とし、**知事**も、「国に情報提供と国民的議論を求めていく」という程度で、農業、医療関係者はじめ県民の大きな不安をまったく受けとめていない答弁でした。

橋下大阪市長の「大阪都構想」「教育基本条例」「職員基本条例」について

高村県議は、橋下徹大阪市長のすすめる政策には、市の職員に対する思想調査にみられるように人権侵害ともいえる危険な内容が含まれているとし、知事の見解を質しました。

知事は、「大阪都構想」について「すべて無条件に賛成ではないが、地方自治のあり方について本格的議論がはじまったことは大きな進歩」と評価。

東日本大震災、栄村の復興支援について

豪雪地で高齢化率の高い栄村で、震災を乗り越えて村民の皆さんが安心して住み続けられるよう、きめ細かな支援を求めるなかで、**高村県議**は、仮設住宅のお風呂に追い炊き機能がないと指摘**建設部長**は、追い炊き機能には「1戸30万円かかり、・・・難しい」との冷たい答弁。

高村県議は、豪雪地で「困っていることに対応してほしい」と再度求めました。

つぎに、**高村県議**は、福島県やそれ以外の被災県からの受け入れ支援の3月末までという期限をさらに延長し、安心して生活が成り立つまでの支援継続を求めたのに対し、**知事**は、「要請元である福島県の方針を踏まえて検討していきたい」と答弁しました。

原発ゼロ、自然エネルギーの本格的とりくみを

「知事に、毅然と国と電力会社に原発ゼロへの転換を求めているいただきたい」と高村県議が求めたのに対し知事は「感覚的議論でなく、データにもとづいた議論」が必要など抽象的な答弁。

つぎに高村県議が「小水力、太陽光、風力、地熱、バイオ等、地産地消のエネルギー確保と、ものづくり産業、農林業再生や地域づくりと結びつけることも重要。県として部局横断的な検討を」求めました。

知事は「農業用水を利用し、農業、地域づくりなどと密接に関連付けられる部分・・・自然エネルギー関連機器、ものづくりの力、製造業のみなさんの力を活用する・・・など、メイドイン信州の自然エネルギー技術や産業を普及するため、こんご、環境部だけでなく関係部局と連携してすすめたい」と前向きな答弁をしました。

地域経済振興策にふさわしい住宅リフォーム助成制度を

高村県議は「経済波及効果は2.3倍と試算されており秋田県では来年度1.7億余を予算計上し、佐賀県では1.0億円を予算計上。長野県でも4.8市町村に広がっている」ことを紹介し、長野県が創設した助成制度予算は5千万円とあまりにも小規模であり、県産材限定であるため、使い勝手いい地域経済活性化にふさわしい規模のものにしていくことを求めました。

知事は「単にどういうリフォームでもいいというのではなく、施策目的を明確にして」との答弁で、地域経済振興としての理解がすすみませんでした。

安全性について説明会も開催できない、浅川ダム予算計上見送るべき

浅川ダム直下を走る「F-V断層」追加調査の結果、県が行うとされた住民説明会は、昨年11月に開催予定が、いまだ開催のめどは立たず。一方で、信大名誉教授の小坂共栄氏と理学博士の松島信幸氏は「F-V断層は明確な活断層であり、ダム建設は直ちに中止するべき」と、県に意見書を提出しているとし、高村県議は、建設費を毎年繰り越しており「新年度に1.8億円もの浅川ダムへの予算計上は見送るべき」と質しました。

知事は、「いまの時点でこれまでの状況が変化しているわけではない」とし、安全性についても、なぜ説明会が開けないのかについても、正面からの答弁はありませんでした。



質問を終えて……高村京子

消費税や社会保障、TPPなど、県民の大きな不安には心をよせず、橋下市政になびき、県みずからも安全を説明できない浅川ダムは推進するなど阿部知事の答弁は誠意が感じられず残念です。今後も県民要望実現のためにがんばります。